

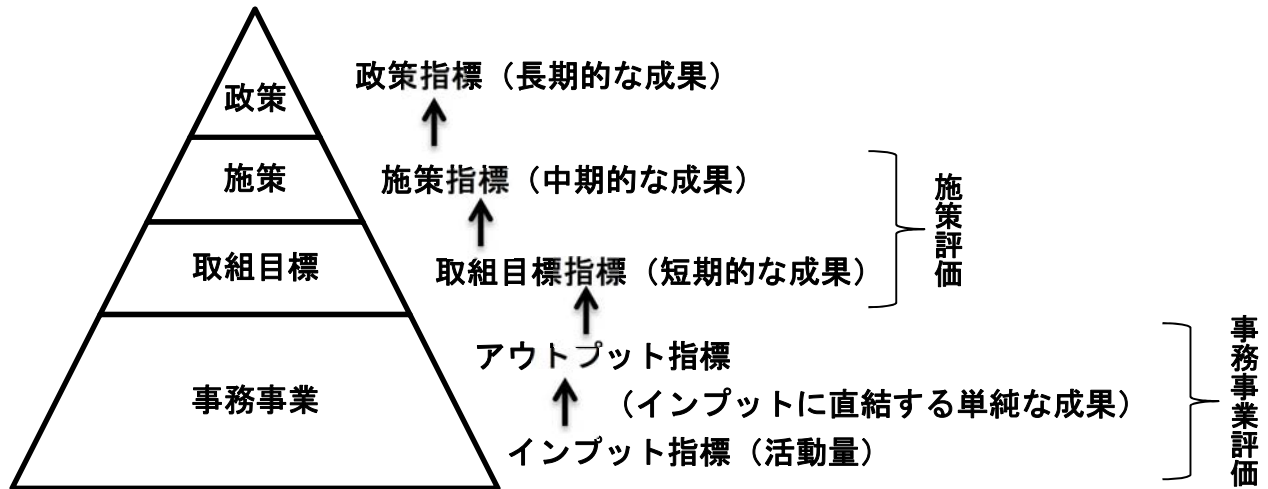
外部評価手法及び施策評価指標について

(1) 新たな行政評価システムについて

	前回審議会の主な意見	対応																
1	評価シートをもっと簡素化するべき。	<p>職員が評価シートを作成する中で、施策や事務事業の状況を点検し、今後の改善の議論につなげるためには、一定程度の情報は必要であると判断し、前回会議で示したシートのままとする。</p> <p>なお、特に事務事業評価は、昨年度までは1事業4ページの評価シートが220事業程度あったことを踏まえると、重点戦略事業（54事業）は1事業1ページ、重点戦略外事業（94事業）はA4横1行となるなど、これまでと比較して大幅に簡素化している。</p>																
2	<p>① 1 施策を2年に1回評価するのではなく、毎年度、全ての施策を評価するべき。</p> <p>② 評価体制は委員を2班に分けるのではなく、審議会全体で行うべき。</p>	<p>① 審議会での評価結果は、翌年度予算に反映して取り組んでいくこととなるため、その成果が測定できるのは翌々年度となる。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">H28年度</th> <th style="width: 35%;">H29年度</th> <th style="width: 20%;">H30年度</th> <th style="width: 30%;">H31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">取組を展開</td> <td style="text-align: center;"> H28年度の 取組を評価 </td> <td style="text-align: center;"> H30年度 予算編成 </td> <td style="text-align: center;"> H30年度の 取組を評価 </td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"> → 評価結果反映 </td> <td style="text-align: center;"> 評価結果に基づいた取組を展開 </td> <td style="text-align: center;"> → 評価結果反映 </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;"> H32年度 予算編成 </td> </tr> </tbody> </table> <p>また、審議会での評価に対応する部課長は、施策によっては4部7課、合計11人となるなど、職員側の体制を整えることが難しい状況にある。</p> <p>これらを踏まえ、1つの施策について2年に1回、審議会で評価することとする。（9施策あるため、1年間に4～5施策を外部評価することとなる。）</p> <p>② 評価体制は、班分けせずに審議会全体で行うこととする。</p>	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	取組を展開	H28年度の 取組を評価	H30年度 予算編成	H30年度の 取組を評価		→ 評価結果反映	評価結果に基づいた取組を展開	→ 評価結果反映				H32年度 予算編成
H28年度	H29年度	H30年度	H31年度															
取組を展開	H28年度の 取組を評価	H30年度 予算編成	H30年度の 取組を評価															
	→ 評価結果反映	評価結果に基づいた取組を展開	→ 評価結果反映															
			H32年度 予算編成															
3	アンケート調査は施策の対象者に直接的に行うべき。	<p>今回のアンケート調査は、毎年度、施策に対する市民の満足度を簡易的に把握し、施策の継続的な改善に活かすため、5年毎に実施している住民意識調査を補完する参考的なものとして扱う。WEBでの調査のため、年間32,184円で、アンケートの配信から集計までを効率的に行うことができ、紙媒体でのアンケート調査よりもコストと労力を削減しながら、市民の満足感など主観的なデータを収集するものである。</p> <p>アンケートの対象者は、市民モニター（公募や無作為抽出公募委員登録者等を想定）とする。</p> <p>なお、対象者を限定した直接的な意見把握は、総合計画の下位計画に当たる分野毎の個別計画において実施している。若い世代定住プロジェクトのように対象者が限定されているものについては、WEB調査であっても、属性（年齢・子どもの有無など）によるクロス集計をすることで、対象者の意見を把握できる。</p>																

(2) 施策評価における指標の設定について

総合計画の体系は、政策—施策—取組目標—事務事業となっており、それぞれに指標がある。



【事務事業評価】

インプット（どれだけ活動したか）、アウトプット（活動の結果、どのような直接的な成果があったか）を指標化する。

例：インプット：講座を〇回開催した →インプット指標：講座開催回数

アウトプット：講座に〇人参加した →アウトプット指標：講座参加者数

【施策評価】

施策が良い方向に向かっているかを確認するため、施策目標がどれだけ達成できたか、施策に対する市民の満足度がどの程度向上したか等について指標化する。

ただし、施策指標は中期的なものであり、途中経過を評価するためには、施策指標より1レベル下で、短期的な成果を表す取組目標指標が必要である。

⇒施策評価に用いる指標は、別紙の施策指標・取組目標指標（網掛けの部分）のとおり

【別紙】

政策
政策指標（長期的な成果）

施策評価で用いる指標

施策
施策指標（中期的な成果）

取組目標
取組目標指標（短期的な成果）

事務事業評価で用いる指標

アウトプット	インプット
アウトプット指標（インプットに直結する単純な成果）	インプット指標（活動量）

事業名

※下線部分はアンケートで把握
 その他は統計資料等で把握

1 ゆとりある暮らしを支えるまちづくり
・子どもや若い世代が白井らしい豊かな暮らしを楽しめる環境が整う。
若い世代が暮らしやすいまちであると思う若い世代の割合

(1)若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境整備の促進
・若い世代にとって魅力的な住宅が供給され、親子で助け合いながら、ゆとりある暮らしを送る住環境が整う。
快適に暮らせる住環境が整っていると思う若い世代の割合

菜園付き住宅等が立地する。	若い世代が魅力を感じる菜園付住宅等の立地誘導策を立案・展開する。
菜園付住宅等の立地数	立地誘導策の展開
補助金の交付を受け、近居・同居する人が増加する。	市内に居住する親と近居・同居する子世帯に対して補助金を交付する。
近居・同居者数	補助金交付件数

ゆとりある住環境整備事業
近居推進事業

(2)子ども連れで外出しやすい道路や公園・広場などの機能整備
・子どもが安全に楽しく遊ぶことができる公園が増える。 ・子ども連れで安心して道路を移動できる。
親子で外出しやすい環境が整っていると思う若い世代の割合

(2)子ども連れで外出しやすい道路や公園・広場などの機能整備
・子どもが安全に楽しく遊ぶことができる公園が増える。 ・子ども連れで安心して道路を移動できる。
親子で外出しやすい環境が整っていると思う若い世代の割合

子ども連れ等に配慮した公園施設が増える。	子ども連れ等に配慮した公園施設への遊具の設置、トイレの改修を行う。
市内公園施設整備率	改修箇所数
バリアフリー化された道路が増える。	利便性・安全性を高めるため道路のバリアフリー化工事を実施する。
道路バリアフリー化率	バリアフリー化工事箇所数

公園施設環境整備事業
道路環境整備事業

2 働く場を生み出すまちづくり
・商工業が活性化し、市内での雇用が拡大し、市内で働きたいと思う若い世代が増加する。
市内に働く場が充実していると思う若い世代の割合

(3)みどりや文化資源などを活用した魅力ある暮らしの促進
・みどりやその中にある歴史や文化資源の魅力を実感する若い世代が増える。
白井のみどりや文化資源を魅力に思う若い世代の割合

多くの若い世代がイベントに参加し、白井のみどりや歴史文化に触れ合う。	市民団体等と連携して、みどりや歴史文化に触れ合うイベントを開催する。
イベント参加者数	イベント開催数

みどりと歴史文化の魅力づくり事業
白井工業団地PR事業

(1)工業団地などにおける市民の雇用拡大
・工業団地で働く市民が増える。
工業団地における市民雇用率

市民等が工業団地に関心を持つ。	工業団地見学ツアーの実施、パンフレットの作成などPR活動を実施する。
工業団地の認知度	PR活動数
市民等の就業機会が確保される。	無料職業紹介所を運営する。就職活動支援セミナーやマッチングイベントを開催する。
無料職業紹介所での紹介件数 セミナー・イベントでのマッチング件数	無料職業紹介所運営日数 セミナー・イベント開催数

雇用・労働支援事業
異業種・異分野間交流・連携事業

(2)異業種・異分野間のネットワークづくりによる交流・連携の支援
・異業種・異分野間連携により新商品等が開発されるなど、商工業が活性化する。
製造品出荷額・年間商品販売額

異業種・異分野間での交流が活発化する。	異業種・異分野間の事業者等が交流する機会や場をつくる。
交流した事業者数	交流の機会・場の数

異業種・異分野間交流・連携事業

(3)未利用地や幹線道路沿道等における開発誘導
新たな企業等の進出により商工業が活性化する。
製造品出荷額・年間商品販売額

商業・物流施設などが市内に進出する。	民間活力による商業・物流施設などの立地誘導策を立案・展開する。
幹線道路沿道等に新規進出した施設数	立地誘導策の展開

幹線道路沿道活性化事業

(4)起業希望者に対する支援の仕組みづくりや起業を意欲した学習機会の提供
・起業を希望する者が市内で起業し、新しい産業が創出される。
起業者数

補助金の交付を受け、起業希望者が起業する。	空き店舗を活用して、起業する人に対して補助金を交付する。
起業者数	補助金交付件数
起業を希望する人がイベントに参加し、学習・体験する。	若い世代が仕事や地域等で活躍するきっかけづくりとして、講演会や起業体験等ができるイベントを開催する。
イベント参加者数	イベント開催数

起業支援事業
起業学習・体験事業

(1)利便性の高い場所での保育機会の確保
・ニーズに応じて保育所等に預けることができ、子育て支援の環境が整う。
保育サービスが充実していると思う子育て世代の割合

希望に応じて保育所に入所できる。	小規模保育所や私立保育所等を誘致する。
待機児童数	保育所数
いざという時に必要な保育を受けることができる。	病院と連携して、病児・病後児保育を行う。
病児・病後児保育利用者数	病児・病後児実施箇所数

待機児童対策事業
病児・病後児保育事業

(2)子育てに係る経済的負担の軽減
子育て世帯の子育てに係る経済的負担が軽減される。
子育てに経済的負担を感じる子育て世代の割合

子どもが必要な医療を受ける際の経済的負担が軽減される。	中学校3年生までの子どもの医療に係る経費を助成する。
助成金額	助成者数

子ども医療費助成事業

3 子育てしやすくなるまちづくり
・子育て世代が白井の子育て環境に満足する。
白井は子育てしやすいまちと思う子育て世代の割合

(3)地域で親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり
子育て中の方が身近に子育てについて相談できる場があり、地域ぐるみで子育てを応援する環境が整う。
子育てを応援する環境が地域に整っていると思う子育て世代の割合

子育て中の方が必要な子育て支援情報入手できる。	子育て支援サービスの情報発信、予防接種のスケジュール管理システムの配信、マタニティ&ベビー向け講座を開催する。
子育てについての不安な気持ちの少ない子育て世代の割合	情報発信数 講座開催数
子育て中の方が子育てカフェで育児相談ができる。	子育て中の方が地域住民と気軽に相談し、息抜きができる子育てカフェを実施する。
子育てカフェ利用者数	子育てカフェ設置数

子育てスタート応援事業
子育てカフェ事業

子どもが放課後に地域の大人等から学びながら、安心して過ごすことができる。	放課後に小学生が地域の人から学びながら過ごす教室を開催する。
放課後子ども教室参加児童数	放課後子ども教室開催日数

放課後子ども教室事業

(4)児童・生徒の個性に応じた学力向上など生きる力を育む教育の推進
・子どもが多様な教育を受け、学校に対する満足度が高まる。 ・子どもが様々な学習・体験活動を通じて、将来の目標を抱く。
学校満足度 将来の夢や目標を持っている児童の割合

子どもがきめ細やかな指導を受ける。	小学校に補助教員を配置し、個別指導や複数教員による指導を実施する。
補助教員の指導を受けた児童数	補助教員数
全ての学校で地域を巻き込んだ特色ある教育活動が展開される。	部活動や学習の充実に向けて、地域の特性に応じ、市内小中学校に地域人材等の派遣を行う。
特色ある教育活動を行う学校数	派遣者数

補助教員配置事業
地域人材活用事業

子どもが地域の人・団体と交流しながら、勉強やスポーツにチャレンジする。	小学校3年生を対象に、勉強やスポーツなどを地域の人・団体（サポーター）から学ぶ機会をつくる。
チャレンジした児童数	サポーター登録数
子どもが職業を実際に体験する。	子どもが職業を実際に体験する機会をつくる。
職業体験した子どもの数	子どもしごとフェス開催数

ドリームチャレンジャー事業
子どもしごとフェス事業

政策	施策評価で用いる指標		事務事業評価で用いる指標		
	施策 施策指標(中期的な成果)	取組目標 取組目標指標(短期的な成果)	アウトプット アウトプット指標(インプットに直結する単的な成果)	インプット(市が行う取組) インプット指標	事業名
※下線部分はアンケートで把握 その他は統計資料等で把握	1 「魅せる農」のまちづくり ・農業が活性化し、地場産農産物が豊富に生産され、遊休農地が減少する。 農地に占める遊休農地の割合	(1) 多様な形態の農業経営と担い手の支援 ・農業の組織化が進み、生産性が高まる。 ・農業の担い手が増加し、農業の持続性が確保できる。 新規就農者数 農業者の減少割合	集落営農組織の設立に興味を持つ人が増える。 説明会参加者数	集落営農組織の設立を支援するため、地区説明会等を開催する。 地区説明会開催数	集落営農の組織化等支援事業
		(2) 農商工の連携による、農産物の高付加価値化やブランド化 ・しろいの梨のブランド化により、梨農業者の経営基盤が安定する。 梨農業者数	生育した苗が農業者に供給され、改植が促進される。 改植数	梨の苗木を共同育成する育苗センターの運営を支援する。 育苗数	育苗センター事業
		(3) 駅周辺や地域における農産物の販売の場づくり ・市場や市内での地場産農産物の流通が拡大し、市民が購入しやすい環境が整う 地場産農産物を積極的に購入する市民の割合	農業に興味を持つ人が農業大学で学ぶ。 受講者数	年間を通じて農作業等を学ぶ農業大学を運営する。 講義数	市民農業大学事業
		(4) だれでも農業体験できるプログラムの実施や農に親しめる環境づくり ・市民農園・体験型農園での農作業を通じて、農業に興味を抱く市民が増える。 農業に関心を持つ市民の割合	農業者が援農ボランティアを受け入れ、農作業の負担が軽減する。 受入れ農業者数	農作業をボランティアで手伝う人を希望する農業者に派遣する。 援農ボランティア数	援農ボランティア育成・活用事業
		(5) 移動販売により身近な場で市民が地場産農産物を購入できる。 移動販売売上高	しろいの梨が市場等で認知され、高値で取引される。 しろいの梨の市場取引単価	梨のブランド強化に向けた、PR活動と海外展開を行う。 PR活動数、海外進出数	農産物ブランド化推進事業
		(6) 農業者の流通ルート・販売の場が確保され、市内に地場産農産物の販売の場が増える。 直売所数	移動販売により身近な場で市民が地場産農産物を購入できる。 移動販売売上高	農産物直売所「やおぼあく」が地場産農産物を車で移動販売することを支援する。 移動販売箇所数	農産物販売拠点機能強化事業
		(7) 農業者の出荷先を確保するとともに、直売所を開設する農業者に対して開設費等を助成する。 直売所開設助成件数	農業者の流通ルート・販売の場が確保され、市内に地場産農産物の販売の場が増える。 直売所数	農業者の出荷先を確保するとともに、直売所を開設する農業者に対して開設費等を助成する。 直売所開設助成件数	農産物流通拡大事業
		(8) 市民が市民農園・体験型農園で農業を体験する。 市民農園・体験型農園利用者数	市民が市民農園・体験型農園で農業を体験する。 市民農園・体験型農園利用者数	遊休農地を活用して、農業者が市民農園・体験型農園を開設することを支援する。 開設手続きサポート件数	市民農園・体験型農園開設支援事業
		(9) 市民が市民農園・体験型農園で農業を体験する。 市民農園・体験型農園利用者数	市民が市民農園・体験型農園で農業を体験する。 市民農園・体験型農園利用者数	遊休農地を活用して、農業者が市民農園・体験型農園を開設することを支援する。 開設手続きサポート件数	市民農園・体験型農園開設支援事業
		(10) 市民が市民農園・体験型農園で農業を体験する。 市民農園・体験型農園利用者数	市民が市民農園・体験型農園で農業を体験する。 市民農園・体験型農園利用者数	遊休農地を活用して、農業者が市民農園・体験型農園を開設することを支援する。 開設手続きサポート件数	市民農園・体験型農園開設支援事業
戦略2 みどり活用プロジェクト 森・田畑など多様なみどりの魅力があると思 う市民の割合	2 みどりが価値を生み出すまちづくり ・市民自らが地域の環境保全に取り組み、市民が白井のみどりに愛着と誇りを持つ。 白井のみどりの環境を自慢に思う市民の割合	(1) 地域での環境保全や創出の取り組みとしてのグラウンドワークの推進 ・地域の環境保全に興味を抱き、みどりを守り、育む活動を展開する市民が増える。 地域の環境保全活動に参加している市民の割合	市民がグラウンドワーク活動に取り組む。 グラウンドワーク活動参加者数	森などでグラウンドワーク活動(地域の環境保全の取り組み)を企画する。 グラウンドワーク活動企画数	森のグラウンドワーク推進事業
		(2) 白井の自然環境の豊かさを知り育むための環境学習の推進 ・環境について考え、自ら環境保全の活動に取り組む市民が増える。 地域の環境保全活動に参加している市民の割合	市民がフォーラム等に参加し、環境について学ぶ。 フォーラム等参加者数	環境フォーラムや環境学習講座を開催する。 フォーラム等開催回数	環境学習推進事業
		(3) 自然とのふれあいや癒しの場としての里山の保全と活用 ・良好な自然環境が保全され、市民の癒しの場が増える。 身近に自然を感じるお気に入りの場がある市民の割合	市民・団体が(仮称)谷田・清戸市民の森を保全する活動に取り組む。 市民の森の保全活動に取り組む市民・団体数	(仮称)谷田・清戸市民の森を整備する。 整備	(仮称)谷田・清戸市民の森整備事業
		(4) 市民によるみどりのネットワークづくりに対する支援 ・多様な主体により、身近なみどりがあふれる環境づくりが進む。 身近に自然を感じるお気に入りの場がある市民の割合	市民団体が沿道に草花等を植栽する。 植栽面積	沿道に草花等を植栽する市民団体に対して、その購入費を助成する。 助成市民団体数	沿道みどりの推進事業
3 みどりがつながるまちづくり ・市内のみどりがチェーンのようにつながり、みどりに囲まれたまちが形成される。 緑被率	(1) 自然とのふれあいや癒しの場としての里山の保全と活用 ・良好な自然環境が保全され、市民の癒しの場が増える。 身近に自然を感じるお気に入りの場がある市民の割合	市民・団体が(仮称)谷田・清戸市民の森を保全する活動に取り組む。 市民の森の保全活動に取り組む市民・団体数	(仮称)谷田・清戸市民の森を整備する。 整備	(仮称)谷田・清戸市民の森整備事業	
	(2) 市民によるみどりのネットワークづくりに対する支援 ・多様な主体により、身近なみどりがあふれる環境づくりが進む。 身近に自然を感じるお気に入りの場がある市民の割合	市民団体が沿道に草花等を植栽する。 植栽面積	沿道に草花等を植栽する市民団体に対して、その購入費を助成する。 助成市民団体数	沿道みどりの推進事業	

施策評価指標

政策
政策指標 (長期的な成果)

施策評価で用いる指標

施策	取組目標
施策指標 (中期的な成果)	取組目標指標 (短期的な成果)
<p>1 都市拠点がにぎわいまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 駅周辺に多くの人が集まり、にぎわいが生まれる。 	<p>(1) 市役所・白井駅周辺や西白井駅周辺などでの地域特性に合わせたにぎわいづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 駅周辺に多様な機能が集約し、魅力が向上し、多くの人が集まるようになる。
	駅周辺の流動人口
	<p>(2) 工業団地への産業機能の集積に向けた環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 工業団地の操業環境が向上し、立地する事業者が増加する。
	工業団地立地事業者数
	<p>(1) 小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民が主体的に地域の課題を話し合い、課題解決に向けて取り組む。
	地域の課題解決のために地域住民で取り組んでいると思う市民の割合
	<p>(2) 市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての人が地域に居場所があり、地域住民同士の交流が活発化し、地域で孤独を感じる人がいない。
	地域で孤立感を感じている市民の割合
	<p>(3) 地域の人が地域の人のために身近な生活サービスを提供する地域拠点づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地域の課題等に応じて、身近な生活支援サービスが提供される。
	生活支援サービス創出数
<p>2 地域拠点がにぎわいまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民同士のつながりが深まり、互いの連携・協力により安心して暮らせる地域づくりが進む。 	<p>(4) 地域の人や団体を活かした生きがいづくりや健康づくりの場の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域に生きがいづくりや健康づくりの場が充実し、誰もがいつになっても活動できる機会が増える。
	ライフステージや興味に応じた活動の場が充実していると思う市民の割合
	<p>(1) コーディネーターの発掘・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員・市民がコーディネーターとして活動し、地域づくりを活性化させる。
	地域活性化を実践するコーディネーター数
	<p>(2) 都市拠点と各地域を結ぶ道路ネットワークの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域間を移動しやすい道路ネットワークが整備され、自動車・自転車・歩行者が移動しやすい環境が整う。
市内の道路網が発達していると思う市民の割合	
<p>3 拠点がつながるまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> まち全体の拠点を移動しやすい環境が整う。 	<p>(3) 利便性の良い交通ネットワークの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関が維持され、市民が行きたい所に行くことができ、外出の機会が増加する。
	市内の公共交通機関が便利だと思う市民の割合

※下線部分はアンケートで把握
 その他は統計資料等で把握

事務事業評価で用いる指標

アウトプット	インプット (市が行う取組)	事業名
アウトプット指標 (インプットに直結する単純な成果)	インプット指標	
駅周辺に商業施設が進出する。	駅周辺に商業施設などのにぎわい施設を誘導する。	中心都市拠点・生活拠点づくり事業
駅周辺に新規進出した施設数	誘導策の展開	
市内外の人が多くマルシェに来場する。	駅周辺で市民団体がマルシェ (市場) を開催することを支援する。	ルシェにぎわいづくり支援・協働事業
来場者数	マルシェ開催支援数	
市内外の人が多くイベントに来場する。	駅周辺で地元商店等と協働したイベントを開催する。	フェスティバル開催事業
来場者数	イベント開催数	
アクセス道路の整備が進む。	国道16号から工業団地へのアクセス道路を整備する。	工業団地アクセス道路整備事業
整備率	整備延長	
地区まちづくり計画に基づき、工業団地の特性に応じた良好な環境づくりが進められる。	工業団地の地区まちづくり計画を策定する。	工業専用地域振興事業
計画の実行	計画の策定	
意見交換会に多くの市民が参加し、地域づくりに対する意識が高まる。	小学校区単位で地域課題の解決に向けた取組を行うまちづくり協議会の設立に向けて、意見交換会を開催する。	まちづくり協議会設立支援事業
意見交換会参加者数	意見交換会開催数	
市民の防災意識が高まり、各地域で自主防災組織等が結成される。	地域の防災力の向上に向けて、防災訓練や研修会など防災意識・知識を高める活動を展開する。	地域防災力向上事業
自主防災組織数	防災訓練・研修会開催数	
コミュニティ施設を西白井地区の住民が利用する。	西白井地区にコミュニティ施設を整備する。	西白井地区コミュニティ施設整備事業
利用者数	施設整備	
事業者により地域生活支援拠点等が整備され、支援を必要とする障がい者が利用する。	障がい者が住み慣れた地域で暮らすことができる地域生活支援拠点等を整備する事業者に補助金を交付する。	地域生活支援拠点等整備事業
利用者数	補助金交付件数	
多くの地域住民が交流の場を利用する。	団地内の緑地など身近な場に地域住民が交流し、憩える場を整備する。	小さな交流の場づくり事業
利用者数	整備数	
集いの場 (サロン) が定期的に提供され、多くの地域住民が利用する。	地域で集いの場 (サロン) を提供している団体などを支援する。	集いの場づくり支援事業
利用者数	サロン代表者等の会議開催数	
生活支援コーディネーターを中心に地域におけるサービスや担い手の開発等に取り組む。	地域ぐるみでの高齢者の見守り、家事サービスの提供等を支援するため、生活支援コーディネーターを地域に配置する。	生活支援サービス体制整備事業
生活支援コーディネーター活動状況	生活支援コーディネーター数	
地域のスポーツクラブの指導者が増える。	地域のスポーツクラブの指導者を育成する。	総合型地域スポーツクラブ支援事業
指導者数	育成講座開催回数	
主体的に地域活動等を学習する市民が増える。	3学部を設け、市民が主体的に学習する機会を提供する。	白井市民大学校事業
受講者数	講座数	
主体的に地域ぐるみの健康づくりに取り組む地域が増える。	健康づくりを啓発し、地域住民が地域ぐるみで運動する機会をつくることを支援する。	地域健康づくり事業
健康づくりに取り組む地域数	健康づくりの啓発活動数	
介護予防活動に取り組む団体が増える。	介護予防活動を主体的に行う団体にサポーターを派遣する。	介護予防自主グループ支援事業
介護予防活動に取り組む団体数	サポーター数	
職員・市民が講座に参加する。	職員・市民のコーディネート・プロデュース能力を育成する講座を開催する。	市民参加・協働の人づくり事業
講座参加者数	講座開催数	
順次、道路の都市計画決定等を進める。	広域幹線道路・地域幹線道路と連携した市全体の道路ネットワークを構築する。	道路ネットワークづくり事業
進捗率	ネットワークの構築	
整備された道路が増える。	道路の新設・歩道・拡幅整備を行う。	市道新設改良事業
整備率	整備延長	
沿線地域が活性化し、北総線の利用者が増える。	北総線の運賃対策や沿線地域の活性化に取り組む。	鉄道交通推進事業
北総線1日平均乗車人員	取組数	
市民が移動手段として循環バスを利用する。	交通弱者の移動手段の確保等のため、循環バスを運行する。	バス交通推進事業
循環バス利用者数	運行日数	